

「2026 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎強化講座

〔会社法〕 申込締切:9/16(水)

〔5つの実務法令〕 申込締切:3/1(月)

◆基礎知識総合講座

〔国内編〕 申込締切:11/25(水)

2026年度 研修講座予定一覧

- ※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
- ※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
- ※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。
- ※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。
- ※各講座の講師・内容は変更になる場合がございます。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 主な対象：法務歴0～3年 (新任者)			基礎強化講座 主な対象：法務歴3～5年 (新任者～中堅)							ゼミナール講座 主な対象：法務歴5年～ (中堅以上)			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
4月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)			【再】 債権管理 (全3回)	【再】 組織再編 (全3回)					
5月						独禁法 (全4回)	【再】 会社法 (全4回)						リスクマネジ メント・コン プライアンス 対応 (全5回)	
6月														
7月				5つの 実務法令 (全5回)										
8月														
9月														
10月	【再】		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)				組織再編 (全4回)		国内契約 (全5回)			
11月	入門編 (全4回)						【再】 独禁法 (全4回)	会社法 (全4回)		債権管理 (全3回)				
12月														
1月				【再】							英文契約 (全5回)		英文契約 を書く！ (全5回)	
2月				5つの 実務法令 (全5回)					契約実務 (全4回)					
3月														

基礎知識総合講座

主な対象者は、法務歴0～3年（新任者）です。

基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座

主な対象者は、法務歴3～5年（新任者～中堅）です。

特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座

主な対象者は、法務歴5年以上（中堅以上）です。

グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

【再】

収録配信……一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

【再】収録再配信……収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

会場開催……講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せ先

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp

TEL : 03-6262-6745

経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

※本講座は、2025年11月～2026年1月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 6月30日（火）～9月30日（水）（各講2～3時間程度、計10時間程度）

募集期限 9月16日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書の発送時期・支払期限

6月末までのお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

7月以降のお申込み 9月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：11月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験審査委員および司法試験予備試験審査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、取適法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

SUMMARY

対 象 者 各法令を基礎から学びたいと考えている方（e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など）

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

ただし、第1講、第2講、第5講は、改めて公開収録した動画を配信いたします。

公開収録 第1講 7月21日（火）15時～17時、第2講 8月3日（月）14時30分～17時、
第5講 9月1日（火）15時～17時〈予定〉

収録会場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 9月15日（火）～2027年3月15日（月）各講2時間程度（計10時間程度）

募集期限 2027年3月1日（月）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請 求 書 10月中旬までのお申込み 10月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）
10月中旬～12月中旬のお申込み 12月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）
12月中旬以降のお申込み 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

* 公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕 中 亮介氏

(北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

公開収録日時：7月21日(火) 15時～17時

- 1 個人情報保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 保護の対象となる個人情報
 - ・ 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・ (最低限必要な) 安全管理措置とは
 - ・ 第三者への提供 (事案から考える)
 - ・ 罰則 (個人、法人)
 - ・ 今後企業を取り巻く状況 (国際的潮流の中で)
- 2 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・ 個人情報の漏えい
 - ・ 委託先への個人情報の提供
 - ・ グループ企業間での個人情報の利活用
- 3 改正個人情報保護法の概要

第2講 取適法

〔講師〕 武井祐生氏

(弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士)

公開収録日時：8月3日(月) 14時30分～17時

- 1 取適法とは
 - ・ 制定経緯、目的、特徴
 - ・ 取適法のポイント (勘所)
 - ・ 最近の取適法規制の傾向
 - ・ 改正の概要
 - ・ 他の法規制との関係
- 2 取適法の適用対象
 - ・ どのような当事者、取引に適用されるのか
- 3 委託事業者の義務
 - ・ 委託事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 4 委託事業者の禁止事項
 - ・ 委託事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 5 取適法コンプライアンス
 - ・ 取適法違反が生じる原因
 - ・ 平時の対応 (予防策と早期の違反行為発見の方法)
 - ・ 有事の対応 (違反発見時の対応)

第3講 景品表示法

〔講師〕 吉村幸祐氏

(弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

収録日：2024年7月16日(火)

- 1 景品表示法とは
 - ・ 制定経緯、目的

- 2 不当表示規制
 - ・ 規制の概要
 - ・ 不当表示の基本的な判断枠組み
 - ・ 優良誤認表示と不实証広告規制
 - ・ 有利誤認表示
 - ・ 規制対象者
 - ・ 打消し表示
 - ・ 課徴金
- 3 景品規制
 - ・ 主なポイント
- 4 景品表示法が問題となる場面
 - ・ 具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕 山田威一郎氏

(レクシア特許法律事務所 弁護士)

収録日：2024年7月23日(火)

- 1 不正競争防止法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 産業財産権 (特許権・実用新案権・意匠権・商標権) との関係性
 - ・ 不正競争行為の概要
 - ・ 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 2 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・ 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・ 他社の商品の商品形態の模倣
 - ・ 営業秘密の不正利用
 - ・ 不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕 加納淳子氏

(弁護士法人第一法律事務所 弁護士)

公開収録日時：9月1日(火) 15時～17時

- 1 公益通報者保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 公益通報とは
 - ・ 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・ 罰則
- 2 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・ 「内部通報制度」とは
 - ・ 公益通報者保護法との違い
 - ・ 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 3 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 4 改正公益通報者保護法について

基礎知識総合講座〔国内編〕

WELCOME

<本講座のねらい>

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国内取引・機関法務に与するにあたって必要となる基礎知識を、幅広く身につけていただくことを目的とします。

WEB配信に加え、会場での公開収録を実施します。公開収録は質疑応答の時間を設けるほか、講師および受講者同士での名刺交換の場としてもお役立ていただけます。

なお、基礎知識総合講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2027年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

※ 一部講義は過去に開催した同講座の再配信を行います。

SUMMARY

対 象 者 法務経験初心者から3年程度までの方

公開収録 第1・2講：9/30（水） 第4講：10/13（火） 第5講：10/15（木）

第7講：10/19（月） 第8講：10/26（月）

◎時間：15時～17時（第1・2講のみ14時～17時15分）

◎会場：AP東京八重洲（第5講のみAP大阪駅前）

配信期間 第1～4講：10/20（火）～12/10（木） 第5～8講：11/2（月）～12/22（火）

（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限 11/25（水）

受 講 料 1名につき22,000円（税込）

請 求 書 12月上旬にメールにて送付予定（支払期限：2/28（日））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、お申込み後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

CONTENTS

<主要講義項目>

第1講では、これから実務経験を積んでいく皆様へ向けて、法務担当者としての心構えを概説します。

第2講において、取引法務、機関法務の実務対応の根拠となる基本法令の概要と相互関係を整理した上で、第3講では、取引法務の基礎となる契約／契約書について、第4講では、機関法務として最低限理解すべき株主総会・取締役会をそれぞれ解説します。第5講では、紛争が生じた際にどのように解決していくのか、法務部門として必要な基本要点を示します。

第6～8講では、企業実務として押さえておきたい重要分野の基本法令（知的財産権・労働法・独占禁止法）について解説します。

第1講 法務担当者としての心得

公開収録：9/30（水）14時

〔講 師〕穂上武史 氏（富士通株式会社 ビジネス法務・知財本部 本部長 兼 ビジネス法務部長）

第2講 民商法・会社法の読み方・調べ方と全体像

公開収録：9/30（水）15時15分

〔講 師〕児島幸良 氏（児島綜合法律事務所 弁護士）

第3講 契約締結における基礎知識

再配信

〔講 師〕國枝真澄 氏（住友商事株式会社 法務部 チーム長補佐）※肩書は当時のものです。

第4講 株主総会・取締役会の基本要点

公開収録：10/13（火）15時

〔講 師〕後藤龍弥 氏（花王株式会社 法務部門 ガバナンス部 グループリーダー）

第5講 民事紛争解決の基礎

公開収録：10/15（木）15時

〔講 師〕森脇 肇 氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

第6講 知的財産権の基礎

再配信

〔講 師〕三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第7講 労働法の基礎

公開収録：10/19（月）15時

〔講 師〕森田茉莉子 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第8講 独占禁止法の基礎

公開収録：10/26（月）15時

〔講 師〕多田敏明 氏（日比谷綜合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

<基礎知識総合講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎知識総合講座〔入門編〕〔国際編〕〔国内編〕

開催日程：2027年1月（予定）

会 場：日本橋駅・東京駅付近（予定）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

(株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

〔2026年9月〕

■ 商事法務ビジネス・ロー・スクールの開講講座のうち、企業法務の皆様にご好評いただいているものや、会場開催分を中心にのご案内申し上げます。なお、会場開催分の講義会場は大阪開催の「児玉塾」をのぞき、すべて商事法務会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）となります。▲

AI時代のリーガルリサーチ入門

～法律構造の理解からAI活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～

事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。

（新任法務担当者を対象としていますが、中堅・ベテランの方も参考となる内容です）

▷第1講 法律はどのように作られるのか？

―― 債権法改正の実務から学ぶ立法のプロセス

担当：松尾 博憲 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

▷第2講 外国法令はどこから手を付けるべきか？

―― EU法の構造とプロの情報収集アプローチ

担当：石川 智也 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

▷第3講 先輩の言う「ちゃんと確認して」って、何をすればいい？

――意思決定を支える、AI時代のリーガルリサーチ設計

担当：落合 由佳 氏（株式会社メルカリ）

▷第4講 答えがないとき法務に何ができるか？

―― ビジネスを前進させるルールメイキングの選択肢

担当：南 知果 弁護士（一般社団法人PublicMeetsInnovation 代表理事）

▷【ワークショップ】なぜ今「紙の六法」なのか？

――リーガルリサーチの基礎体力を鍛える

担当：白石 忠志 東京大学教授

〔内 容〕

〔会場開催〕

11月17日（火）13時～17時35分

【締切】11月10日（火）

〔受講料〕

1名につき27,500円（受講料25,000円＋税）



詳細はこちら

〔法人申込〕

同一法人内であれば人数無制限でオンデマンド受講が可能であり、会場で3名まで受講できる

「法人申込（1社につき66,000円（受講料60,000円＋税）」もごさいます。詳細はwebサイトをご覧ください。

(株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内 (裏面)

シナリオから学ぶ 株主総会 ～新任担当者の「Why」にこたえる1日セミナー～

本セミナーでは、近時、株主総会前後に求められる対応のほか、株主総会当日についてはシナリオ等をベースにし、新任担当者の方が、総会実務を通して持たれる疑問点などを若手弁護士がわかりやすく解説します。皆様がお持ちになった「なぜ」を解消し、自信をもって次年度以降の総会に臨んでいただくことを目指します。

〔講 師〕 石井 裕介 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）ほか

〔会場開催〕 10月9日（金）10時～17時30分 【締切】10月8日（木）

〔受講料〕 1名につき49,500円（受講料45,000円＋税）＊特典あり



詳細はこちら

【大阪開催】経営法務人材養成塾（児玉塾）短期集中プログラム

本プログラムは、「ジェネラル・カウンセル(GC)」「チーフ・リーガル・オフィサー(CLO)」として世界で戦える人材になるために、大阪にて特別開催する2日間の「短期集中プログラム」です。元・日立製作所GC/CLOの児玉康平氏を講師に迎え、意思決定プロセスや組織を動かす行動について、徹底した「現場（修羅場）」の再現によるケースメソッドを通じて追体験いただきます。知識の習得にとどまらず、先人の「知恵」をも継承し、真のGC/CLOを目指す高い志を持つ皆様のご参加をお待ちしております（ビジネス・ロー・スクール事務局）。

〔講 師〕 児玉 康平 氏 （元 株式会社日立製作所 執行役常務（GC/CLO））

第1回 11月20日（金）11時～17時30分

〔会場開催〕 第2回 12月4日（金）11時～17時30分

【締切】11月6日（金）（定員12名〔最少開講人数8名〕）

〔会 場〕 淀屋橋駅／梅田駅周辺の会議室 ＊申込者に個別にご案内します

〔受講料〕 1名につき198,000円（受講料180,000円＋税）



詳細はこちら

▼ 商事法務ビジネス・ロー・スクールでは毎月、開講講座すべてを収録したカタログを作成しております。毎月の送付をご希望の方はご住所、貴社名、ご担当部署を明記のうえ、law-school@shojihomu.co.jpまでメールにてご連絡ください。▲

株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール

住 所：東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

email：law-school@shojihomu.co.jp

電 話：03-6262-6761